

2020年度 法学部・法学研究科 研究者一覧（氏名アルファベット順）

<法学部専任教員>

氏名	研究指導領域	研究テーマ
安達 栄司 教授	民事手続法	民事手続法制度の国際比較，特に迅速審理手続及び複雑（複数）請求訴訟の調整論に関心をもっている。
秋元 奈穂子 准教授	英米法	専門は英米法であり、中でも医事関係法、憲法、不法行為法を中心に研究している。
安藤 裕介 准教授	欧州政治思想史	政治と経済の連関をめぐるフランス啓蒙思想の展開，革命期から帝政期までの「道徳・政治科学」あるいは「社会科学」概念の知性史
浅妻 章如 教授	租税法	国際租税法。恒久的施設，所得源泉，タックスヘイヴン対策税制，国外所得免税の設計等。
Claxton James 特任教授	International economic law, international dispute resolution, business and human rights	Reform of investor-state dispute settlement; overcoming obstacles to the mediation of investor-state disputes; the promotion of sustainable development in investment agreements; coherence in international trade and investment norms
藤澤 治奈 教授	民法	担保物権法を研究テーマとしている。特に、アメリカにおける動産・債権担保の研究を進めている。
深町 晋也 教授	刑法	刑事違法論（被害者の同意，緊急避難論），財産犯の諸問題，司法に対する罪，刑事立法学
濱野 亮 教授 （2020年度春学期研究休暇）	法社会学	弁護士，経済社会の秩序形態，民事紛争処理行動，司法制度改革，司法アクセス（少額訴訟，ADR，法律相談，法テラスなど）に関する理論的及び経験的研究
幡野 弘樹 教授	民法	家族法と人権規範の関係，身体の法的地位（両者ともフランス法との比較を中心に）
原田 久 教授	行政学	これまでパブリック・コメント手続を素材にして日本の行政官僚制に関する実証的研究を行ってきた。現在は、独立行政法人の機能に関する実証分析を行っている。
原田 一明 教授 （2020年度秋学期研究休暇）	憲法	議会制度や行政統制などの統治構造に関する法制や日本憲法史に関する研究
原田 昌和 教授	民法	主にドイツ法，ヨーロッパ法を参照しながら，消費者に対する不公正な取引方法や不当な契約条項に対する規制について研究を行っている。
長谷川 遼 准教授	知的財産法	フランス法や英米法も参照しつつ，創作者の人格的利益の保護のあり方を中心に研究している。
早川 吉尚 教授	国際私法， 国際民事手続法	企業の国際取引，国際投資を巡る法的規律と紛争解決手続を研究の中心テーマとしている
早川 雄一郎 准教授	経済法	独占禁止法，競争政策。特に，米国反トラスト法とEU競争法を参照しつつ，独禁法の競争者排除型行為規制を中心に研究してきた。
許 淑娟 教授	国際法	領域法，海洋法を主な研究テーマとする。とくに，越境的な事象に着目して，重層的な領域支配のスキームに関心を持っている。
岩月 直樹 教授	国際法	現代国際法における対抗措置に対する法的規制。友好的手続との関係，及びその実施に伴う個人等に対する影響を主な焦点とする。
貝瀬 幸雄 教授	民事手続法	比較法一般理論，比較民事訴訟法，イギリス民事訴訟法の現状に関心を持っている。
神橋 一彦 教授	行政法	行政訴訟・国家賠償の領域について，憲法的視点（とりわけ基本権）や基礎概念との観点から再検討を行うこと。
河村 賢治 教授	商法	会社法と金融商品取引法。特に，①大規模公開会社の企業統治，②総合的な金融・資本市場法制，③法律と自主規制の相互連関
川崎 修 教授	現代政治理論	現代政治理論・政治哲学の研究，ならびに（主として20世紀の）政治学史・政治思想史の研究
川島 享祐 准教授	刑事訴訟法	被疑者の供述を獲得し，それを証拠として使用する際の法的規律を中心に研究している。
小林 憲太郎 教授	刑法	行為論・構成要件論・違法論・責任論を中心とした犯罪体系論，金商法や会社法罰則などの経済刑法に関する研究
倉田 徹 教授 （2020年度研究休暇）	アジア政治論	中国への返還後の香港の「一国二制度」方式の実施状況を，自治・民主化・市民社会・経済融合・民族アイデンティティなどの問題を中心に研究してきた。
MACHADO Y. DANIEL 特任准教授	民法（英語）	フランス法との比較を中心とした婚姻法構造の研究。また、ブラジル民法との比較法研究や英語による日本法教育研究など。
前田 陽一 教授	民法	不法行為法（特に，権利侵害論，賠償範囲論，共同不法行為論），親族相続法（特に，財産法との交錯領域）

松田 宏一郎 教授	日本政治思想史	徳川期と明治期の政治思想の連続性，東アジアおよび西洋思想との比較
松戸 浩 教授	行政法	主に行政法総論および行政組織法の領域における様々の諸問題につき，理論的観点からの研究を行っている。
松井 秀征 教授 (2020年度春学期海外研究休暇)	商法	会社法のうち，株主総会制度や株式発行制度をめぐる立法論，解釈論を研究テーマとする。商取引法や金融法も研究対象とする。
松浦 正孝 教授 (2020年度研究休暇)	日本政治史	財界，アジア主義，日本帝国と植民地，日中戦争，日本型政治システム，日本の「戦後体制」
中村 陽一 教授 (2020年度研究休暇)	社会デザイン学・コミュニティデザイン・NPO/NGO	市民の自発的な社会活動を基盤とし，企業や政府行政との協働も含み込んだ社会のデザインを，NPO/NGO，ソーシャルビジネス等の事例もふまえ，社会実装まで視野に入れて追究していく。
難波 譲治 教授	民法	不法行為と債権総論にまたがる損害賠償の問題全般，特に損害論，賠償範囲論を主たるテーマとしている。
野澤 正充 教授	民法	契約上の地位の移転・瑕疵担保責任・債権法・フランス法・消費者法
小川 有美 教授	ヨーロッパ政治論	ヨーロッパの政治，特にEUにおける「民主主義の赤字」や福祉国家の変容を，比較政治学の方法により研究する。
小川 和茂 特任准教授	国際私法・仲裁法	国際私法の諸分野のほか，仲裁手続を中心として国際的な取引紛争の解決を研究テーマとする。スポーツ仲裁，投資条約仲裁も研究している。
岡野 誠樹 准教授	憲法	アメリカの連邦司法を比較対象として，裁判所組織の在り方や，民事訴訟の規律の歴史的展開を跡付け，それらが憲法論上でいかなる含意をもつかを研究している。
佐々木 卓也 教授	アメリカ外交史	冷戦期を中心とするアメリカ外交・外交史，日米関係史
島村 暁代 准教授	社会保障法・労働法	高齢期の所得保障に関してこれまで主として研究してきたが，最近では医療に関する問題や外国人労働者の問題等についても研究している。
孫 斉庸 准教授	政治過程論	日本，韓国等の政党間競争における差別化戦略や議員の議会活動に関する実証分析が主たる研究テーマである。
高橋 美加 教授	商法	会社法，国際取引法を研究対象とする。会社機関の権限と責任の分配，取引リスクのシェアと契約の役割等が主なテーマである。
竹中 千春 教授	国際政治	国際政治学，比較政治学，アジア研究，現代インド研究，ジェンダー研究。
東條 吉純 教授	国際経済法	各国政府の交付する補助金が国際通商に及ぼす影響と，これに対する国際規律のあり方についての研究。
内海 博俊 教授	民事訴訟法	広義の民事訴訟法（民事訴訟法〔判決手続〕・民事執行法・民事保全法・倒産処理法など）とその周辺。民事訴訟における損害賠償額の確定に関する規律など。
渡邊真由 特任准教授	民事紛争解決	民事紛争解決のプロセスとしての交渉およびメディエーション，ODR（オンライン紛争解決）及びその制度設計のあり方（Dispute System Design）を研究テーマとしている。
薬師丸 正二郎 特任准教授	民法・観光営業法	観光業と法律を研究テーマとする。とくに，宿泊業界に関する法規整に着眼して，ホテル・旅館営業の法律問題，観光政策に関心を研究テーマとしている。
山口 敬介 准教授	民法	民法における団体論。非営利団体における個人・団体間の協力・緊張関係のあり方，個人の団体への協力・拘束の限界など。

<法学部助教>

氏名	研究指導領域	研究テーマ
長 史隆 助教	アメリカ外交史	冷戦期を中心とするアメリカ外交史・日米関係史
田頭 慎一郎 助教	日本政治思想史	幕末期以降の政治秩序に関する発言をした人々の思想を研究
平井 光貴 助教	法哲学	現在は法概念論領域、とりわけ、メタ法概念論・法の支配を中心に研究
永井 紹裕 助教	刑法	これまで緊急避難論を中心に研究をしてきたが、現在は広く違法性阻却事由一般について研究を進めている。
大槻 達也 助教	行政法	段階化された行政処分の違法性（違法性の承継）、取消訴訟における違法主張制限などの、取消訴訟の本案に関する諸問題
清水 謙 助教	国際政治学	スウェーデンを中心とした冷戦期の政治外交史が主たる研究分野であるが、移民/難民や右派ポピュリズムの台頭についても研究を行っている。